

令和4年 建設業における労働災害発生状況

函館労働基準監督署

1 労働災害発生状況

令和4年の建設業における労働災害発生状況は、死亡労働災害が5件、死傷災害が86件と死傷災害では減少傾向であるものの、死亡労働災害は前年より大幅に増加しております。

長期的にみると建設業は増加傾向にあり、15年前の平成20年に比べ死傷災害においては約1.5倍、死亡労働災害は5倍に増加しております。

また、令和4年は第13次労働災害防止計画の最終年でしたが、災害発生状況をみると第11次労働災害防止計画の最終年とほぼ同数となり、第12次労働災害防止計画の最終年から1.5倍ほど増加しております。（グラフ1）

続いて、土木工事業、建築工事業、木造建築業、その他の建設業における災害発生状況の推移について見ると、土木工事業以外の業種においては、長期的には減少傾向にありますが、土木工事業においては増加傾向にあります。

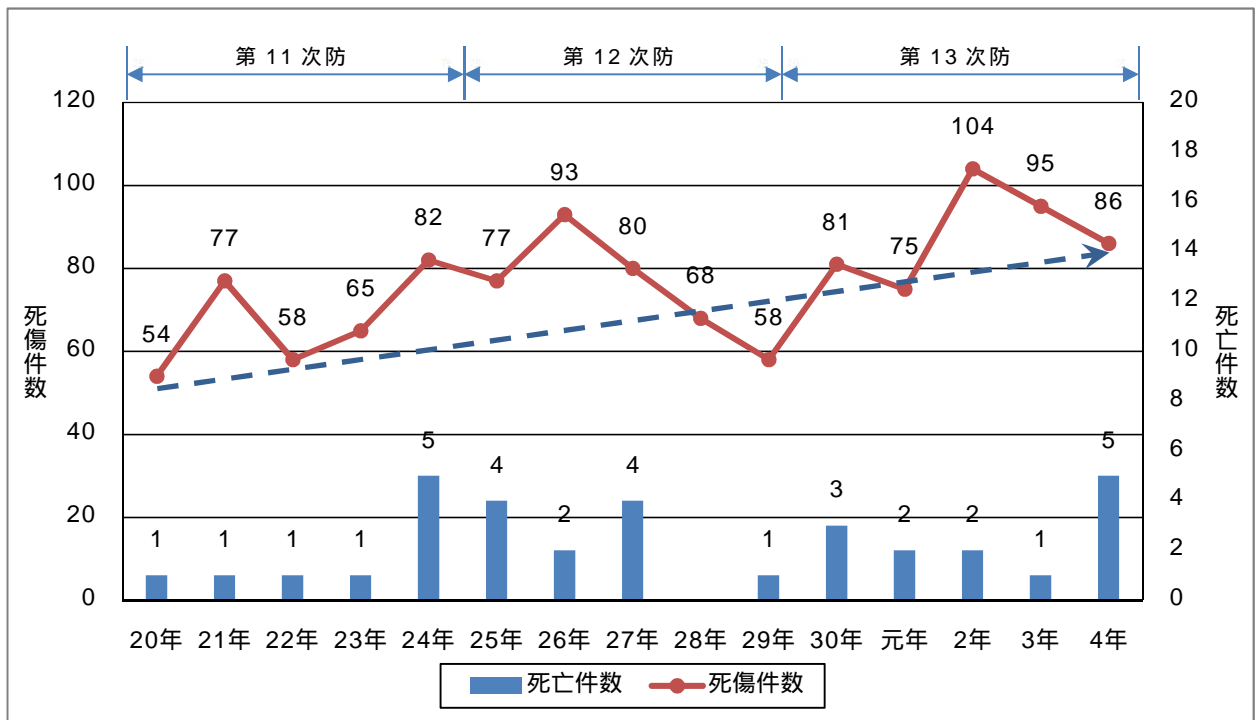
また、第12次労働災害防止計画の最終年と第13次労働災害防止計画の最終年である令和4年を見ると土木工事業で36件、建築工事業で7件の増加、木造建築業で15件の減少、その他の建設業で同数となっております。（グラフ2）

なお、新型コロナウイルスによる労働災害は、建設業において令和4年は14件、第13次労働災害防止計画期間は21件発生しております。

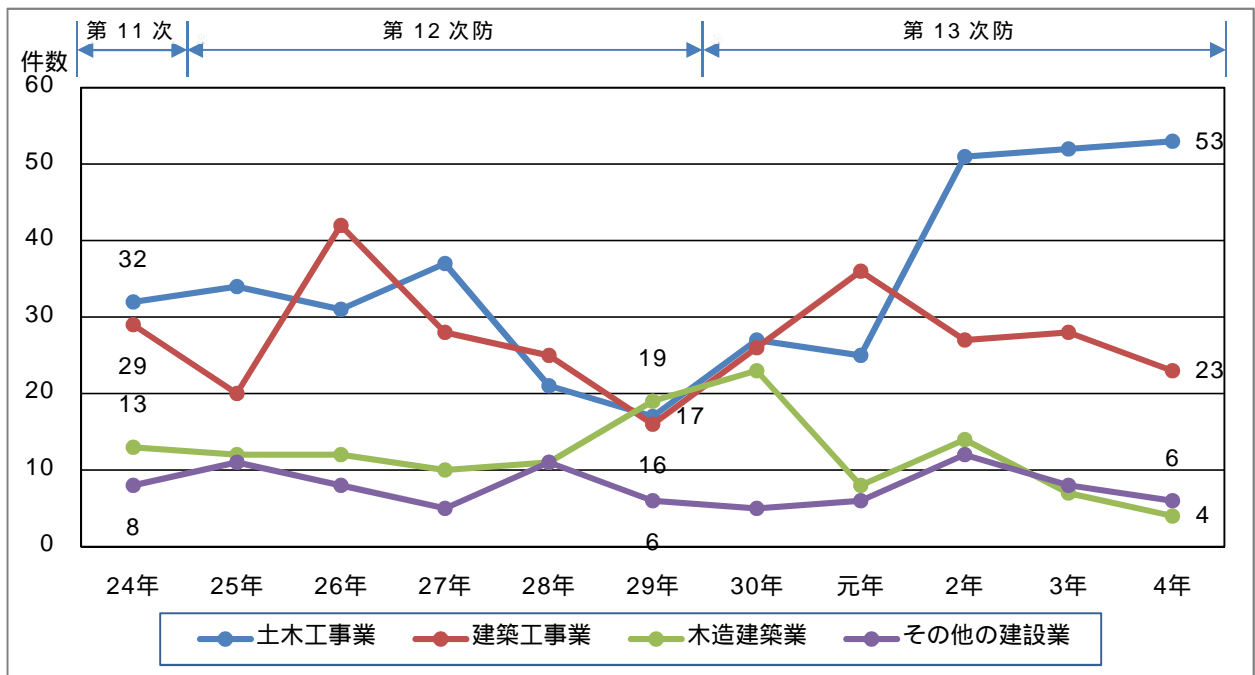
労働災害発生状況（災害統計より抜粋）

区分 業種別	令和4年（確定）			令和3年（確定）			対前年		業種 割合 （%）
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計	8	1844	1852	2	626	628	1224	194.9	100.0
建設業	5	81	86	1	94	95	-9	-9.5	4.6
土木工事業	4	49	53		52	52	1	1.9	2.9
建築工事業	1	22	23		28	28	-5	-17.9	1.2
木造建築業		4	4		7	7	-3	-42.9	0.2
その他		6	6	1	7	8	-2	-25.0	0.3

グラフ 1



グラフ 2



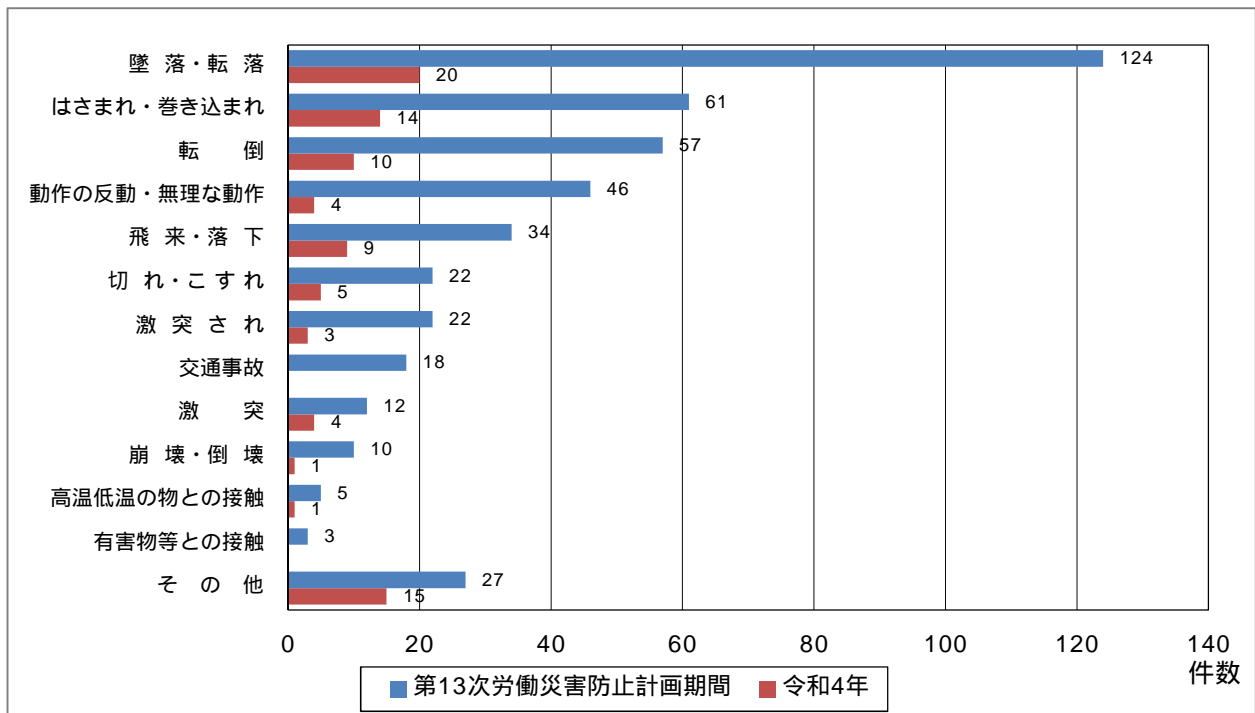
2 事故の型別

建設業における事故の型別発生状況を見ると令和4年においては、「転倒災害」、「墜落・転落災害」、「はさまれ・巻き込まれ」災害が多く発生し、全体の半数を占めております。（グラフ3）また、第13次労働災害防止計画期間においても、同様の傾向を示しております。

そのため、「墜落災害」、「重機災害」等の3大災害の防止として、はしご・脚立を使用した作業時の墜落防止、トラックの荷台等からの墜落防止、車両系建設機械等の重

機との接触防止等の災害防止対策等を、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」の行動災害の防止として、安全通路等の歩行時の転倒防止等に引続き取組む必要があります。

グラフ 3

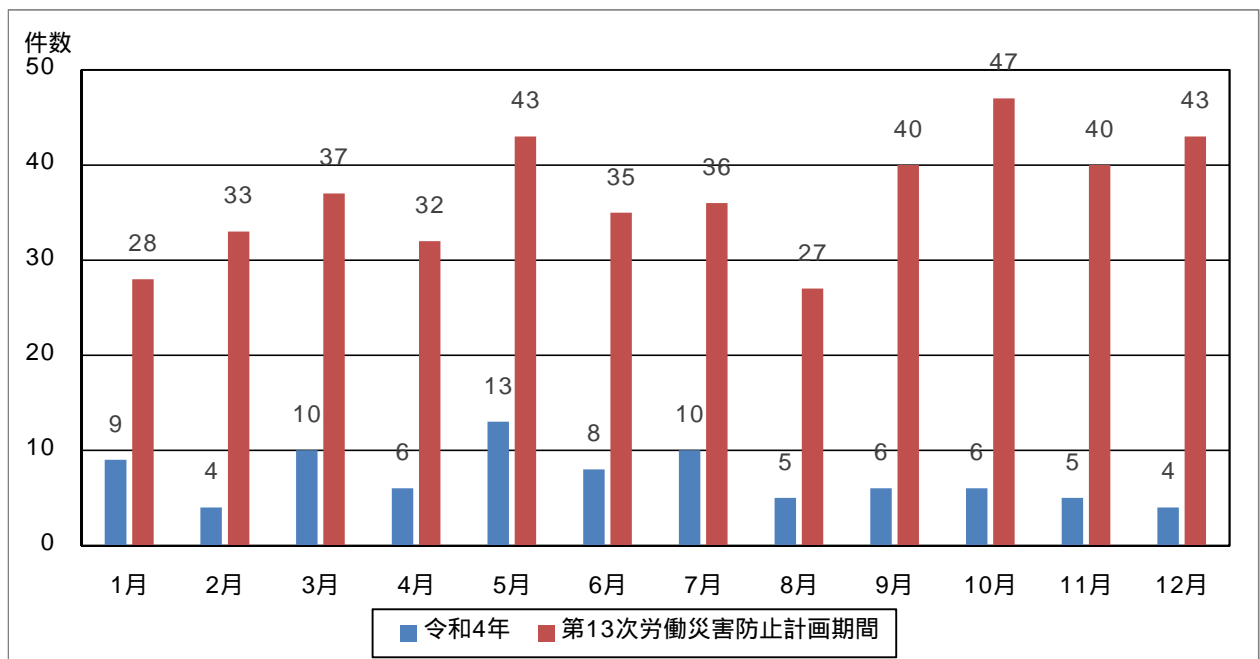


3 月別労働災害発生状況

令和4年における月別発生状況を見ると3月～7月の期間にかけ47件発生し、全体の半数を占めております。（グラフ4）

また、第13次労働災害防止計画期間においては、5月と9月～12月にかけて労働災害が多く発生しておりますので、普段からの災害防止に加えて、着工期、追込期においては災害防止対策を重点的に行う必要があります。

グラフ 4



4 年齢別・経験期間別労働災害発生状況

令和4年における年齢別発生状況を見ると50代（21件）、60代（17件）、20代（16件）の順に多く発生しており、経験年数別では、5年未満で33件、20年以上で32件となっております。

また、第13次労働災害防止計画期間においては、60代（108件）、40代（97件）、50代（90件）の順に多く発生しており、経験年数別では、5年未満で154件、20年以上で165件となっております。

そのため、安全衛生教育を通じ安全意識の向上、作業手順の順守、経験からくる慣れによる作業の禁止等を教育していく必要があります、高年齢労働者の災害発生件数も高いことから、エイジフレンドリーガイドラインに基づいた対策も必要となっております。

グラフ5（令和4年）



グラフ6（第13次労働災害防止計画期間）

